第115期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

新株予約権等の状況
連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

(2017年４月１日から2018年３月31日まで)

株式会社ツガミ

「新株予約権等の状況」「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.tsugami.co.jp/）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

新株予約権等の状況

①役員が保有している新株予約権の状況（2018年３月31日現在）

発行決議の日		2005年６月24日	2006年６月23日
新株予約権の数		59個	22個
新株予約権の目的である株式の種類と数		普通株式　59,000株 （新株予約権１個当たり1,000株）	普通株式　22,000株 （新株予約権１個当たり1,000株）
新株予約権の払込金額		無償	608円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		１株当たり１円	１株当たり１円
権利行使期間		2005年７月１日から 2025年６月30日まで	2006年７月21日から 2026年７月20日まで
行使の条件		各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
役員の保有状況	取締役（社外取締役を除く）	保有者数　２名 保有数　47個 目的である株式の数　47,000株	保有者数　１名 保有数　22個 目的である株式の数　22,000株
	社外取締役	保有者数　－名 保有数　－個 目的である株式の数　－株	保有者数　－名 保有数　－個 目的である株式の数　－株
	監査役	保有者数　１名 保有数　12個 目的である株式の数　12,000株	保有者数　－名 保有数　－個 目的である株式の数　－株

発行決議の日		2006年６月23日	2007年６月22日
新株予約権の数		14個	29個
新株予約権の目的である株式の種類と数		普通株式　14,000株 （新株予約権１個当たり1,000株）	普通株式　29,000株 （新株予約権１個当たり1,000株）
新株予約権の払込金額		無償	513円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		１株当たり１円	１株当たり１円
権利行使期間		2006年７月21日から 2026年７月20日まで	2007年７月10日から 2027年７月９日まで
行使の条件		各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
役員の保有状況	取締役（社外取締役を除く）	保有者数　１名 保有数　８個 目的である株式の数　8,000株	保有者数　１名 保有数　29個 目的である株式の数　29,000株
	社外取締役	保有者数　－名 保有数　－個 目的である株式の数　－株	保有者数　－名 保有数　－個 目的である株式の数　－株
	監査役	保有者数　１名 保有数　６個 目的である株式の数　6,000株	保有者数　－名 保有数　－個 目的である株式の数　－株

発行決議の日		2007年６月22日	2008年６月20日
新株予約権の数		18個	32個
新株予約権の目的である株式の種類と数		普通株式　18,000株 （新株予約権１個当たり1,000株）	普通株式　32,000株 （新株予約権１個当たり1,000株）
新株予約権の払込金額		無償	279円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		１株当たり１円	１株当たり１円
権利行使期間		2007年７月10日から 2027年７月９日まで	2008年７月８日から 2028年７月７日まで
行使の条件		各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
役員の保有状況	取締役（社外取締役を除く）	保有者数　１名 保有数　12個 目的である株式の数　12,000株	保有者数　２名 保有数　28個 目的である株式の数　28,000株
	社外取締役	保有者数　－名 保有数　－個 目的である株式の数　－株	保有者数　１名 保有数　４個 目的である株式の数　4,000株
	監査役	保有者数　１名 保有数　６個 目的である株式の数　6,000株	保有者数　－名 保有数　－個 目的である株式の数　－株

発行決議の日		2008年６月20日	2009年６月19日
新株予約権の数		８個	93個
新株予約権の目的である株式の種類と数		普通株式　8,000株 （新株予約権１個当たり1,000株）	普通株式　93,000株 （新株予約権１個当たり1,000株）
新株予約権の払込金額		無償	123円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		１株当たり１円	１株当たり１円
権利行使期間		2008年７月８日から 2028年７月７日まで	2009年７月７日から 2029年７月６日まで
行使の条件		各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
役員の保有状況	取締役（社外取締役を除く）	保有者数　１名 保有数　８個 目的である株式の数　8,000株	保有者数　３名 保有数　86個 目的である株式の数　86,000株
	社外取締役	保有者数　－名 保有数　－個 目的である株式の数　－株	保有者数　１名 保有数　7個 目的である株式の数　7,000株
	監査役	保有者数　－名 保有数　－個 目的である株式の数　－株	保有者数　－名 保有数　－個 目的である株式の数　－株

発行決議の日		2009年６月19日	2010年６月18日
新株予約権の数		６個	51個
新株予約権の目的である株式の種類と数		普通株式　6,000株 （新株予約権１個当たり1,000株）	普通株式　51,000株 （新株予約権１個当たり1,000株）
新株予約権の払込金額		無償	532円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		１株当たり１円	１株当たり１円
権利行使期間		2009年７月７日から 2029年７月６日まで	2010年７月６日から 2030年７月５日まで
行使の条件		各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
役員の保有状況	取締役（社外取締役を除く）	保有者数　－名 保有数　－個 目的である株式の数　－株	保有者数　３名 保有数　47個 目的である株式の数　47,000株
	社外取締役	保有者数　－名 保有数　－個 目的である株式の数　－株	保有者数　１名 保有数　4個 目的である株式の数　4,000株
	監査役	保有者数　１名 保有数　６個 目的である株式の数　6,000株	保有者数　－名 保有数　－個 目的である株式の数　－株

発行決議の日		2010年６月18日	2011年６月17日
新株予約権の数		４個	92個
新株予約権の目的である株式の種類と数		普通株式　4,000株 （新株予約権１個当たり1,000株）	普通株式　92,000株 （新株予約権１個当たり1,000株）
新株予約権の払込金額		無償	408円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		１株当たり１円	１株当たり１円
権利行使期間		2010年７月６日から 2030年７月５日まで	2011年７月５日から 2031年７月４日まで
行使の条件		各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
役員の保有状況	取締役（社外取締役を除く）	保有者数　－名 保有数　－個 目的である株式の数　－株	保有者数　３名 保有数　80個 目的である株式の数　80,000株
	社外取締役	保有者数　－名 保有数　－個 目的である株式の数　－株	保有者数　２名 保有数　12個 目的である株式の数　12,000株
	監査役	保有者数　１名 保有数　４個 目的である株式の数　4,000株	保有者数　－名 保有数　－個 目的である株式の数　－株

発行決議の日		2011年６月17日	2012年６月15日
新株予約権の数		16個	95個
新株予約権の目的である株式の種類と数		普通株式　16,000株 （新株予約権１個当たり1,000株）	普通株式　95,000株 （新株予約権１個当たり1,000株）
新株予約権の払込金額		無償	459円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		１株当たり１円	１株当たり１円
権利行使期間		2011年７月５日から 2031年７月４日まで	2012年７月３日から 2032年７月２日まで
行使の条件		各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
役員の保有状況	取締役（社外取締役を除く）	保有者数　１名 保有数　10個 目的である株式の数　10,000株	保有者数　４名 保有数　85個 目的である株式の数　85,000株
	社外取締役	保有者数　－名 保有数　－個 目的である株式の数　－株	保有者数　２名 保有数　10個 目的である株式の数　10,000株
	監査役	保有者数　１名 保有数　６個 目的である株式の数　6,000株	保有者数　－名 保有数　－個 目的である株式の数　－株

発行決議の日		2012年６月15日	2013年６月21日
新株予約権の数		7個	119個
新株予約権の目的である株式の種類と数		普通株式　7,000株 （新株予約権１個当たり1,000株）	普通株式　119,000株 （新株予約権１個当たり1,000株）
新株予約権の払込金額		無償	445円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		１株当たり１円	１株当たり１円
権利行使期間		2012年７月３日から 2032年７月２日まで	2013年７月９日から 2033年７月８日まで
行使の条件		各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
役員の保有状況	取締役（社外取締役を除く）	保有者数　－名 保有数　－個 目的である株式の数　－株	保有者数　４名 保有数　104個 目的である株式の数　104,000株
	社外取締役	保有者数　－名 保有数　－個 目的である株式の数　－株	保有者数　３名 保有数　15個 目的である株式の数　15,000株
	監査役	保有者数　１名 保有数　７個 目的である株式の数　7,000株	保有者数　－名 保有数　－個 目的である株式の数　－株

発行決議の日		2013年６月21日	2014年６月20日
新株予約権の数		8個	139個
新株予約権の目的である株式の種類と数		普通株式　8,000株 （新株予約権１個当たり1,000株）	普通株式　139,000株 （新株予約権１個当たり1,000株）
新株予約権の払込金額		無償	452円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		１株当たり１円	１株当たり１円
権利行使期間		2013年７月９日から 2033年７月８日まで	2014年７月８日から 2034年７月７日まで
行使の条件		各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
役員の保有状況	取締役（社外取締役を除く）	保有者数　－名 保有数　－個 目的である株式の数　－株	保有者数　４名 保有数　104個 目的である株式の数　104,000株
	社外取締役	保有者数　－名 保有数　－個 目的である株式の数　－株	保有者数　３名 保有数　15個 目的である株式の数　15,000株
	監査役	保有者数　１名 保有数　８個 目的である株式の数　8,000株	保有者数　３名 保有数　20個 目的である株式の数　20,000株

発行決議の日		2015年６月18日	2016年６月22日
新株予約権の数		115個	155個
新株予約権の目的である株式の種類と数		普通株式　115,000株 （新株予約権１個当たり1,000株）	普通株式　155,000株 （新株予約権１個当たり1,000株）
新株予約権の払込金額		526円	272円
新株予約権の行使に際して出資される財産の額		１株当たり１円	１株当たり１円
権利行使期間		2015年７月７日から 2035年７月６日まで	2016年７月８日から 2036年７月７日まで
行使の条件		各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
役員の保有状況	取締役（社外取締役を除く）	保有者数　４名 保有数　76個 目的である株式の数　76,000株	保有者数　４名 保有数　105個 目的である株式の数　105,000株
	社外取締役	保有者数　３名 保有数　12個 目的である株式の数　12,000株	保有者数　３名 保有数　15個 目的である株式の数　15,000株
	監査役	保有者数　４名 保有数　27個 目的である株式の数　27,000株	保有者数　４名 保有数　35個 目的である株式の数　35,000株

発行決議の日		2016年６月22日	2017年６月21日
新株予約権の数		3個	107個
新株予約権の目的である株式の種類と数		普通株式　3,000株 （新株予約権１個当たり1,000株）	普通株式　107,000株 （新株予約権１個当たり1,000株）
新株予約権の払込金額		無償	706円
新株予約権の行使に際して出資される財産の額		１株当たり１円	１株当たり１円
権利行使期間		2016年７月８日から 2036年７月７日まで	2017年７月７日から 2037年７月６日まで
行使の条件		各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
役員の保有状況	取締役（社外取締役を除く）	保有者数　－名 保有数　－個 目的である株式の数　－株	保有者数　６名 保有数　73個 目的である株式の数　73,000株
	社外取締役	保有者数　－名 保有数　－個 目的である株式の数　－株	保有者数　３名 保有数　９個 目的である株式の数　9,000株
	監査役	保有者数　１名 保有数　３個 目的である株式の数　3,000株	保有者数　５名 保有数　25個 目的である株式の数　25,000株

②当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

2017年６月21日開催の定時株主総会決議による新株予約権

・新株予約権の数

86個（新株予約権１個につき1,000株）

・新株予約権の目的である株式の数

86,000株

・新株予約権の払込金額

無償

・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

１個当たり　1,000円（１株当たり　１円）

・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

発行価額　　707円

資本組入額　354円

・新株予約権を行使することができる期間

2017年７月７日から2037年７月６日まで

・新株予約権の行使の条件

イ．新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員およびこれに準ずる使用人のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から７営業日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

ロ．上記以外の権利行使の条件については取締役会において承認する。

・当社使用人等への交付状況

	新株予約権の数	目的である株式の数	交付者数
当社使用人	86個	86,000株	25名

連結注記表

1.連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1)連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

・連結子会社の数　８社

・連結子会社の名称　株式会社ツガミマシナリー
株式会社ツガミ総合サービス
津上精密机床（浙江）有限公司
浙江品川精密機械有限公司
TSUGAMI KOREA CO.,LTD.
津上精密機床（中國）有限公司
津上精密機床（香港）有限公司
TSUGAMI PRECISION ENGINEERING INDIA PRIVATE LIMITED

②非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称　TSUGAMI(THAI)CO.,LTD.
TSUGAMI EUROPE GmbH
TSUGAMI TECH SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED
TSUGAMI Universal Pte.Ltd.

・連結の範囲から除いた理由　非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2)持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

・持分法適用の非連結子会社または関連会社数
０社

②持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

・主要な会社等の名称　TSUGAMI(THAI)CO.,LTD.
TSUGAMI EUROPE GmbH
TSUGAMI TECH SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED
TSUGAMI Universal Pte.Ltd.

・持分法を適用しない理由　各社の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3)連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありましたTSUGAMI PRECISION ENGINEERING INDIA PRIVATE LIMITEDは重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(4)連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、津上精密机床（浙江）有限公司および浙江品川精密機械有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎とする方法を採用しております。

(5)会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準および評価方法

イ.その他有価証券

・時価のあるもの　　連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

ロ.たな卸資産の評価基準および評価方法

主として移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産　　主として定額法によっております。

（リース資産を除く）　　なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　15年～38年

機械装置及び運搬具　９年

ロ.無形固定資産

（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産　　定額法によっております。

ハ.リース資産

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ.賞与引当金　当社および一部の連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ.役員退職慰労引当金　一部の連結子会社については、役員の退職により支給する役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。

ニ.製品保証引当金　当社および一部の連結子会社は、製品販売後の無償保証期間に生じる補修費の支出に備えるため、過去の実績率に基づく見込額を計上しております。

④重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る負債の計上基準　退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ．消費税等の会計処理　消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２.会計方針の変更に関する注記

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社および国内連結子会社では、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループの生産拠点は当社および中国子会社ですが、中国市場の拡大に伴い、中国子会社への生産移管を進めてまいりました。また、前連結会計年度においては、国内の生産機能を長岡工場に集約し、他の工場を売却する等、国内拠点の見直しを行いました。当連結会計年度以降、長岡工場においてはグループ内の生産・開発を統括する役割を担う方針であり、受注動向に左右されにくい安定稼働を見込んでおります。

この結果、当社および国内連結子会社の実態を反映した有形固定資産の費用配分を行うため、定率法から定額法に変更いたしました。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23百万円増加しております。

３.表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「前受金」は905百万円であります。

４.連結貸借対照表に関する注記

(1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)有形固定資産の減価償却累計額	10,171百万円
(3)受取手形割引高	1,533百万円
輸出受取手形割引高	2,692百万円

(4)連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	0百万円
受取手形割引高	252百万円

５.連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	64,919千株	－千株	9,919千株	55,000千株

（注）発行済株式の減少は、9,919千株の自己株式の消却を実施したことによるものであります。

(2)自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	4,930千株	7,461千株	10,473千株	1,918千株

（注）普通株式の自己株式の数の増加7,461千株は、市場買付7,455千株、単元未満株式の買取り6千株によるものであります。

普通株式の自己株式の数の減少10,473千株は、ストックオプションの行使554千株、自己株式の消却9,919千株によるものであります。

(3)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

2017年５月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　479百万円
・１株当たり配当金額　８円
・基準日　2017年３月31日
・効力発生日　2017年５月29日

2017年11月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　498百万円
・１株当たり配当金額　９円
・基準日　2017年９月30日
・効力発生日　2017年11月30日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2018年５月12日開催の取締役会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額　477百万円
・１株当たり配当金額　９円
・基準日　2018年３月31日
・効力発生日　2018年５月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(4)当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	2005年６月24日株主総会決議分	2006年６月23日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	59,000株	22,000株
新株予約権の残高	59個	22個
	2006年６月23日株主総会決議分	2007年６月22日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	14,000株	29,000株
新株予約権の残高	14個	29個
	2007年６月22日株主総会決議分	2008年６月20日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	24,000株	37,000株
新株予約権の残高	24個	37個
	2008年６月20日株主総会決議分	2009年６月19日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	8,000株	93,000株
新株予約権の残高	8個	93個
	2009年６月19日株主総会決議分	2010年６月18日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	21,000株	51,000株
新株予約権の残高	21個	51個
	2010年６月18日株主総会決議分	2011年６月17日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	14,000株	92,000株
新株予約権の残高	14個	92個
	2011年６月17日株主総会決議分	2012年６月15日株主総会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	32,000株	28,000株
新株予約権の残高	32個	28個

	2012年６月15日取締役会決議分	2013年６月21日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	95,000株	119,000株
新株予約権の残高	95個	119個
	2013年６月21日株主総会決議分	2013年６月21日株主総会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	50,000株	29,000株
新株予約権の残高	50個	29個
	2014年６月20日取締役会決議分	2014年６月20日株主総会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	139,000株	50,000株
新株予約権の残高	139個	50個
	2014年６月20日株主総会決議分	2015年６月18日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	44,000株	115,000株
新株予約権の残高	44個	115個
	2015年６月18日株主総会決議分	2016年６月22日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	61,000株	155,000株
新株予約権の残高	61個	155個
	2016年６月22日株主総会決議分	2017年６月21日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	106,000株	107,000株
新株予約権の残高	106個	107個
	2017年６月21日株主総会決議分	
目的となる株式の種類	普通株式	
目的となる株式の数	82,000株	
新株予約権の残高	82個	

６．金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社グループは、国内外における事業遂行のために、必要な資金を銀行借入等により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

短期借入金の使途は、運転資金であります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2018年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(*)	時　価(*)	差　　額
① 現金及び預金	10,286百万円	10,286百万円	－百万円
② 受取手形及び売掛金	14,482	14,482	－
③ 投資有価証券			
その他有価証券	8,277	8,277	－
④ 支払手形及び買掛金	(14,035)	(14,035)	－
⑤ 短期借入金	(3,200)	(3,200)	－

(*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

①現金及び預金　ならびに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券　その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金　ならびに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額１百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　585円58銭

(2) １株当たり当期純利益　74円71銭

８.重要な後発事象に関する注記

（重要な子会社等の設立及び重要な設備投資）

当社連結子会社である中国生産会社の津上精密机床(浙江)有限公司は、2018年4月11日開催の董事会において、中国安徽省に新会社を設立することを決議し、2018年4月18日付で設立いたしました。

津上精密机床(浙江)有限公司は、製品用鋳物の供給の確保、完成機の生産能力の増強、地元市場の開拓を目的に、新会社を設立の上、新工場を建設いたします。

(1)設立した会社の概要

①名　　称：安徽津上精密机床有限公司
②所 在 地：中華人民共和国 安徽省馬鞍市博望高新技術産業開発区
③代 表 者：董事長　唐 東雷
④事業内容：工作機械、鋳物等部品の製造販売他
⑤資 本 金：50百万元
⑥設立年月日：2018年4月18日
⑦決 算 期：12月末
⑧出資比率：津上精密机床(浙江)有限公司 100%出資

(2)設備投資の概要

①投資内容：開発区と投資契約を締結し新工場を建設
②投資総額：約200百万元
（土地及び建屋の建設 約110百万元、設備投入 約85百万元、運転資金等 約5百万元）
③生産規模：鋳物生産 18,000ﾄﾝ/年、完成機組立 1,200台/年
④導入時期(予定)：2018年8月頃から工場建設を開始、2020年初に生産開始予定。

９.その他の注記

（企業結合等に関する注記）

（共通支配下の取引等）

当社の連結子会社である津上精密機床(中國)有限公司は、2017年9月25日に香港証券取引所メインボード市場に上場し、新株式発行および親会社が保有する子会社株式の一部売出しを行いました。また、上場した香港証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を行い、2017年10月13日に払込みが完了しました。

(1)企業結合の概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容
結合当事企業の名称　津上精密機床(中國)有限公司
事業の内容　工作機械の製造販売（主たる事業法人は中国現地子会社）
②企業結合日
2017年9月25日　（イ.子会社の公募による新株式発行、ロ.子会社株式の売出し）
2017年10月13日　（ハ.子会社の第三者割当増資による新株式発行）
③企業結合の法的形式
イ．子会社の公募による新株式発行
ロ．子会社株式の売出し
ハ．子会社の第三者割当増資による新株式発行

④結合後企業の名称

変更はありません。

⑤その他の取引の概要に関する事項

連結子会社では新株式発行により事業資金の調達を、当社においては子会社株式の一部売出しにより投資金額の回収を目的としております。

なお、この取引などにより津上精密機床(中國)有限公司に対する当社の議決権所有割合は、当連結会計年度末において70.80%となりました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

個別注記表

１.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準および評価方法

①子会社株式および関連会社株式　　移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの　　事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

③たな卸資産の評価基準および評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）　　定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～38年
機械装置	９年
工具・器具備品	５年

②無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④製品保証引当金　　製品販売後の無償保証期間に生じる補修費の支出に備えるため、過去の実績率に基づく見込額を計上しております。

(4)その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理　　消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2.会計方針の変更に関する注記

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社では、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社グループの生産拠点は当社および中国子会社ですが、中国市場の拡大に伴い、中国子会社への生産移管を進めてまいりました。また、前事業年度においては、国内の生産機能を長岡工場に集約し、他の工場を売却する等、国内拠点の見直しを行いました。当事業年度以降、長岡工場においてはグループ内の生産・開発を統括する役割を担う方針であり、受注動向に左右されにくい安定稼働を見込んでおります。

この結果、当社の実態を反映した有形固定資産の費用配分を行うため、定率法から定額法に変更いたしました。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ23百万円増加しております。

3.表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました営業外収益の「賃貸料収入」(当事業年度は15百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました営業外費用の「貸与資産費用」(当事業年度は12百万円)および「休止費用」(当事業年度は22百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

4.貸借対照表に関する注記

(1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)有形固定資産の減価償却累計額	6,038百万円
(3)受取手形割引高	1,533百万円
輸出受取手形割引高	2,692百万円
(4)資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	
投資その他の資産	3百万円
(5)関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
①短期金銭債権	3,228百万円
②長期金銭債権	576百万円
③短期金銭債務	1,382百万円

(6)事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

受取手形	0百万円
受取手形割引高	252百万円

5.損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1)営業取引による取引高

売上高	9,666百万円
仕入高	11,627百万円
販売費および一般管理費	145百万円

(2)営業取引以外の取引高

受取配当金	333百万円
その他の取引高	28百万円

6.株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	4,930千株	7,461千株	10,473千株	1,918千株

(注) 普通株式の自己株式の数の増加7,461千株は、市場買付7,455千株、単元未満株式の買取り6千株によるものであります。

普通株式の自己株式の数の減少10,473千株は、ストックオプションの行使554千株、自己株式の消却9,919千株によるものであります。

7.税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、製品保証引当金、棚卸資産評価減、賞与引当金等の否認であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

8.リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

９.関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	津上精密机床(浙江)有限公司	(所有)間接 70.8%	当社製品の製造・販売 同社商品の仕入 役員の兼任	当社製品・部品の販売 同社商品の仕入(注)1	6,733 10,641	売掛金 買掛金	1,094 1,242
子会社	TSUGAMI KOREA CO.,LTD.	(所有)直接 100.0%	当社製品・部品の販売 役員の兼任	当社製品・部品の販売(注)1	353	売掛金	342
子会社	TSUGAMI Universal Pte.Ltd.	(所有)直接 80.0%	当社製品・部品の販売 役員の兼任	当社製品・部品の販売(注)1	373	売掛金	352
子会社	TSUGAMI PRECISION ENGINEERING INDIA PRIVATE LIMITED	(所有)直接 81.0% 間接 9.9%	当社製品の製造・販売 役員の兼任	当社製品・部品の販売(注)1 資金の貸付(注)2	1,154 ―	売掛金 長期貸付金	1,150 561

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)1.当社製品・部品の販売、同社商品の仕入等は、市場価格を参考に決定しております。

2.資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

10.１株当たり情報に関する注記

(1)１株当たり純資産額　385円68銭

(2)１株当たり当期純利益　55円03銭

11.重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。